

中期経営計画の中間報告
(計画期間：平成 29 年度～令和 3 年度)

福島県国民健康保険団体連合会

第1 経緯

本会が平成29年2月に策定した中期経営計画は、「皆保険を支える力となるために」の理念の下、「3つの基本方針」を軸に「具体的な取り組み」及び「重点目標」を定め、加えて会計の収支均衡を目指し、コスト意識の向上と良質な保険者サービスの両立を図ることを目的に財政運営計画を定めている。

なお、計画の実施にあたっては、単年度計画である事業計画との連動を図り、PDCAサイクルに沿って事業運営に反映している。

今般、本計画期間の折り返し年度にあたり、各種事業の取り組み状況に関して中間報告する。

第2 これまでの取り組みと成果

1 基本方針①：保険者事業運営の支援

具体的な取り組み	重点目標の取り組みと成果
医療費適正化の推進	・ 高点数係を設置し、重点審査を行う体制を整備 ・ 審査支援システム等のITを最大限に活用し審査事務共助を強化
共通事業の推進	・ 福島県独自情報提供システムを開発し、情報の整理、利便性の向上を実現
保健事業の推進	・ 保健事業支援・評価委員会によるデータヘルス推進に向けた支援を実施 ・ 保健指導のスキルアップにつながる研修を実施
介護保険業務並びに障害者総合支援業務の推進	・ 連合会ネットワークを利用した回線高速化により、事務の効率化、情報伝達の迅速化を実現 ・ 請求省令改正に伴う介護給付費等のインターネット請求に対応 ・ 障害福祉サービス等の審査事務の実施

2 基本方針②：新たなニーズ・課題への取り組み

具体的な取り組み	重点目標の取り組みと成果
国保制度改革への取り組み	・ 国保情報集約システムを導入し国保総合システムと連携した安定稼働を実現 ・ 医療費の請求支払方法の標準化に向けて、地方単独医療費助成事業（重度心身障がい者、ひとり親家庭）の併用レセプトによる請求支払事務を開始 ・ 保険者事務の軽減を図り医療費適正化に寄与するため、レセプト点検業務を開始

番号制度関連事業への取り組み	・国のオンライン資格確認導入に向けた情報を収集 ・個人番号を利用した介護保険業務・障害者総合支援業務の共同処理事業を受託可能にするためのセキュリティ対策を実施
システムの円滑な導入と安定稼働	・新国保総合システムを導入し安定稼働を実現 ・特定健診等データ管理システムの制度改正に伴うシステム対応を実施 ・国保データベース（KDB）システムの県域化に対応したシステム改修を実施 ・後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改にかかる支援を実施
福島県保険者協議会の活動推進への取り組み	・福島県が策定する医療計画・医療費適正化計画に対し、調査・研究して意見を提出するなどの取り組みに関し、事務局として対応

3 基本方針③：健全で効率的な組織運営への取り組み

具体的な取り組み	重点目標の取り組みと成果
リスクマネジメントの強化	・本会の重要業務の実施・継続を行う基盤整備のため、業務継続計画（BCP）第1版を策定 ・情報資産の機密性、完全性、可用性の確保のため、ISMS（ISO27001）及びプライバシーマーク（JISQ15001）を維持・継続的改善を実施
人材育成と人員数の適正化	・職員の質の向上、組織の活性化のため、人事考課・職員面談を実施 ・各種研修会への参加等、人材育成を行い、人員数の適正化に向けた事務局組織の整理統合を実施
財政の透明性の確保と組織運営の効率化による経費削減	・保険者財政への影響を最大限考慮しつつ、「財政運営計画」のとおり推進 ※ 詳細は「第3 財政運営計画の状況」

4 中間総括

これまでの取り組みでは、理念に基づき、制度創設以来半世紀ぶりの国保改革という大きな変動の中、保険者の意見・要望を取り入れ、概ね順調に計画を遂行してきた。

したがって、各種事業については、これまでのとおり本計画における「理念」、「3つの基本方針」、「具体的な取り組み」に則し、毎年度の事業計画の中で重点事業等をお示しし、本計画が定めた令和3年度まで継続して実施していく。

第3 財政運営計画の状況

1 具体的な取り組みの状況

財政運営計画に示した「具体的取り組み」の状況（平成29年度～令和元年度）について、以下のとおり報告する。

(1) 人員数の見直し及び人材の育成

ア 退職者不補充による正規職員数の削減については、当初計画より早く目標を達成した。また、人員減の中でも業務精査のうえ事務局組織の変更を実施し、新規業務への対応を行った。

イ 個人情報保護などの内部研修やふくしま自治研修センターへの外部研修、また、国保中央会及び福島県国民健康保険課へ各1名の職員派遣を行うなど、人材育成を積極的に推進した。

正規職員数 計画と実績の比較（単位：人）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
計画	89	88	87	86	86
実績	89	86	86	—	—

(2) 経費削減

ア 計画期間中には本会基幹システム（国保総合システム、介護保険審査支払等システムなど）の機器更改があったが、コンサルタントの活用や国保中央会の全国一括調達に参加し、費用の縮減に努めた。

イ 予算編成時にシーリング「前年度比95%」目標とした。結果、平成29年度のみ目標達成となった。

シーリング 計画と実績の比較（単位：%）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
計画	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
実績	90.11	98.83	97.91	—	—

(3) 一般会計繰出金の新設

実費弁償方式徹底の観点から、一般会計が支出する経費のうち各会計が共通して負担すべき経費である「共通経費」について、国の通知の考えに基づき一般会計繰出金を新設し、財源の透明性を図った。

(4) 各会計の単価見直し

各会計における負担金及び手数料単価について、当初計画通り見直しを実施した。見直し前及び見直し後の負担金及び手数料単価は以下のとおりである。

一般負担金・手数料単価（単位：円）

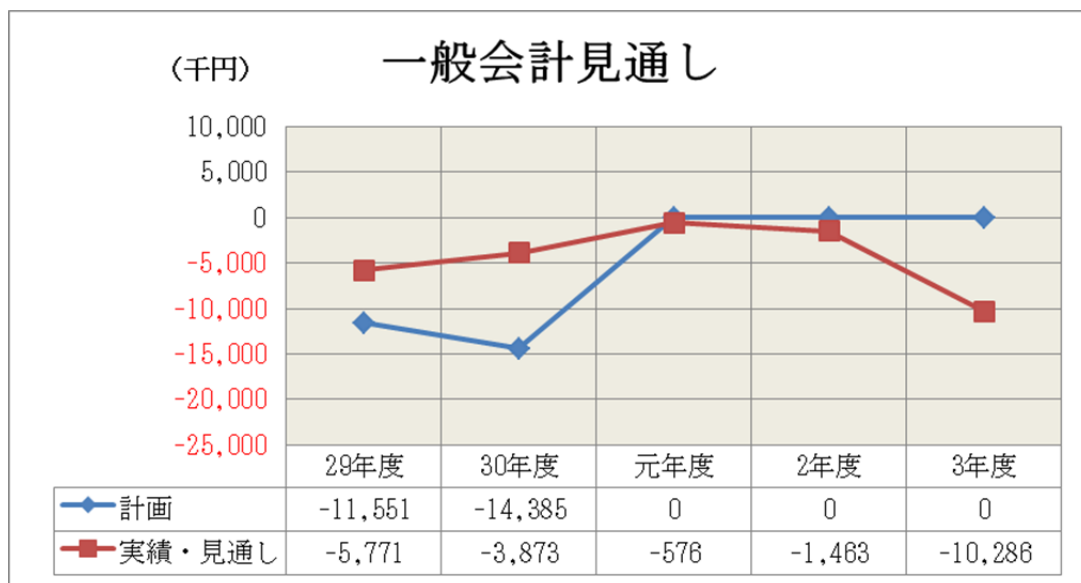
			29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
ア	一般負担金 (平等割)	当初計画	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		見直し後				当初計画通り	
	一般負担金 (国保被保険者 数割)	当初計画	305.00	322.00	344.00	368.00	368.00
		見直し後				当初計画通り	
イ	国保	当初計画	55.00	55.00	60.00	61.00	63.00
		見直し後				当初計画通り	
ウ	後期高齢	当初計画	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		見直し後				62.00	62.00
エ	介護給付費	当初計画	58.00	58.00	58.00	57.00	55.00
		見直し後				58.00	63.00
オ	障害者総合支援	当初計画	152.00	144.00	137.00	130.00	124.00
		見直し後				137.00	147.00
カ	特定健診	当初計画	209.00	209.00	209.00	209.00	209.00
		見直し後				当初計画通り	

2 一般会計の状況

(1) 当初計画と現状の比較（今後の見通しを含む）

当初計画では、平成30年度までは約1,100万円から1,400万円の赤字決算の見通しで、令和元年度より収支均衡が図られる試算をしていた。

実績としては、平成30年度まで当初計画よりも収支が改善し令和元年度もほぼ当初計画通りを見込んでいるが、令和2年度以降は赤字額が大きくなる見通しとなった。



計画

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	305.00	322.00	344.00	368.00	368.00

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-11,551	-14,385	0	0	0
前年度繰越金 B	8,532	0	0	0	0
財政調整基金投入額 C	3,019	14,385	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	0	0	0	0	0

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-5,771	-3,873	-576	-1,463	-10,286
前年度繰越金 B	25,558	19,787	15,914	15,338	13,875
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	19,787	15,914	15,338	13,875	3,589

(2) 当初計画との差異の理由

ア 被保険者数の伸び率の鈍化

一般負担金の算定方法である被保険者数割について、当初計画時の伸び率については、平成 24 年度から平成 27 年度の過去 4 か年度の被保険者数の伸び率を算出し試算していたが、平成 27 年度から平成 30 年度の伸び率を算出したところ、被保険者数の伸び率が鈍化しており、当初計画より金額にして各年度約 1,500 万円から 1,800 万円の収入減となった。

被保険者数の伸び率

当初計画時の伸び率	97.43%
現状の伸び率	95.24%

イ 新規事業開始に伴う委託料の増

当初計画時にはなかった新規事業（国保健康づくり推進事業・国保事業費納付金等算定標準システム運用業務等）を福島県より受託したため委託料の収入増となった。（各年度約 1,700 万円の収入増）

ウ 人員体制の見直し

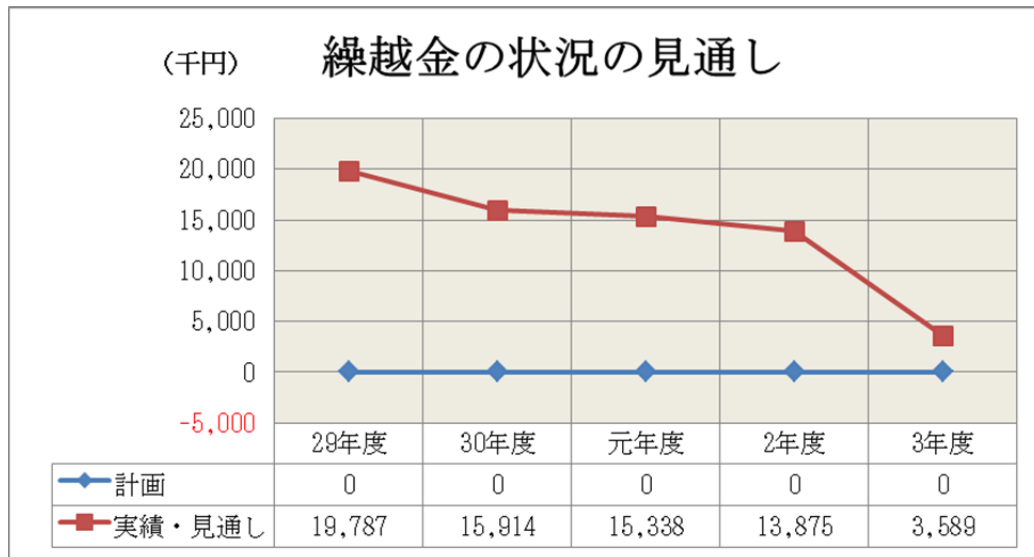
前述の新規事業の実施等により、当初計画どおりの人員配置とならなかったため（当初計画より 1 名増）、人件費の支出増となった。（各年度約 1,200 万円の支出増）

エ 積立金の減

人件費等の支出増分の調整を図り減価償却引当資産の積立を抑制したため、支出減となった。（各年度約 800 万円の支出減）

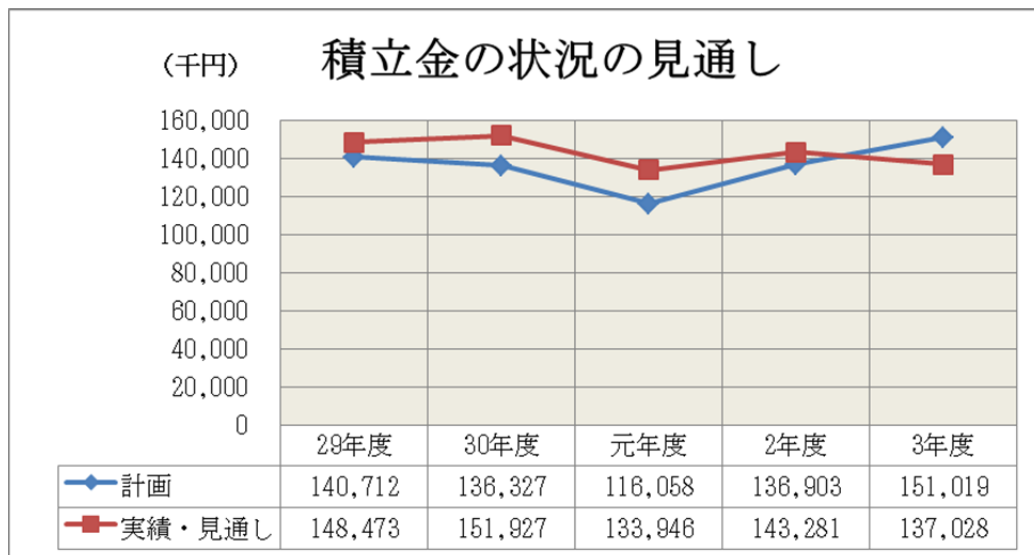
(3) 繰越金の状況の見通し

当初計画では平成 29 年度より 0 円で推移する試算をしていたが、実績としては平成 29 年度に約 1,900 万円の繰越が発生し、その後徐々に繰越金が減少し、令和 3 年度に約 350 万円まで減少する見通しである。



(4) 積立金の状況の見通し

当初計画では約 1 億 1,600 万円から 1 億 5,000 万円で推移する試算をしていたが、実績としてはほぼ計画通りの約 1 億 3,000 万円から 1 億 5,000 万円で推移する見通しである。

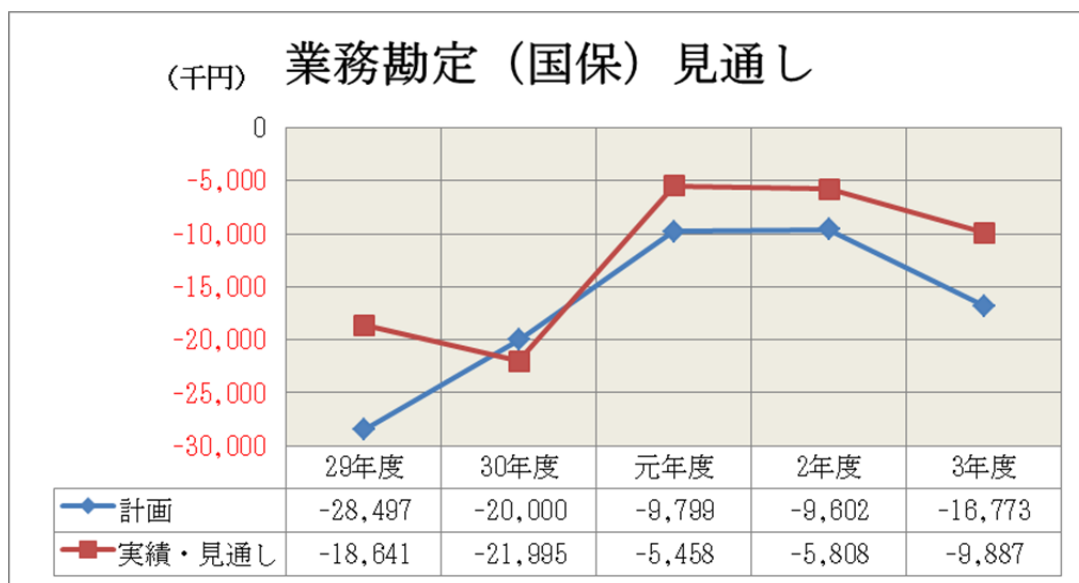


3 業務勘定（国保）の状況

(1) 当初計画と現状の比較（今後の見通しを含む）

当初計画では平成 29 年度では約 2,800 万円の赤字額が令和 2 年度には約 900 万円の赤字額まで圧縮するものの、令和 3 年度には約 1,600 万円と赤字額が大きくなる試算をしていた。

実績としては、平成 30 年度まで約 1,800 万円から 2,100 万円の赤字額で推移し、令和元年度以降、約 500 万円から 900 万円の赤字額で推移し計画よりも若干の改善が見込まれる見通しとなった。



計画

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	55.00	55.00	60.00	61.00	63.00

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-28,497	-20,000	-9,799	-9,602	-16,773
前年度繰越金 B	100,858	72,361	52,361	42,562	32,960
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	72,361	52,361	42,562	32,960	16,187

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-18,641	-21,995	-5,458	-5,808	-9,887
前年度繰越金 B	83,304	64,663	42,668	37,210	31,402
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	64,663	42,668	37,210	31,402	21,515

(2) 当初計画との差異の理由

ア 明細書確定件数の伸び率の鈍化

当初計画時の伸び率については、平成 24 年度から平成 27 年度の過去 4 か年度の取扱件数の伸び率を算出し試算していたが、平成 27 年度から平成 30 年度の伸び率を算出したところ、明細書確定件数の伸び率が鈍化しており、当初計画より金額にして各年度約 6,100 万円から 6,700 万円の収入減となった。

審査支払手数料等の伸び率

当初計画時の伸び率	98.32%
現状の伸び率	96.61%

イ 新規事業開始に伴う手数料の増

当初計画時にはなかった新規事業（国保情報集約システム運用業務・風しん抗体検査等費用の請求支払事務）を福島県・市町村から受託したため手数料の収入増となった。（各年度約 1 億 800 万円の収入増）

ウ システム関連経費の減

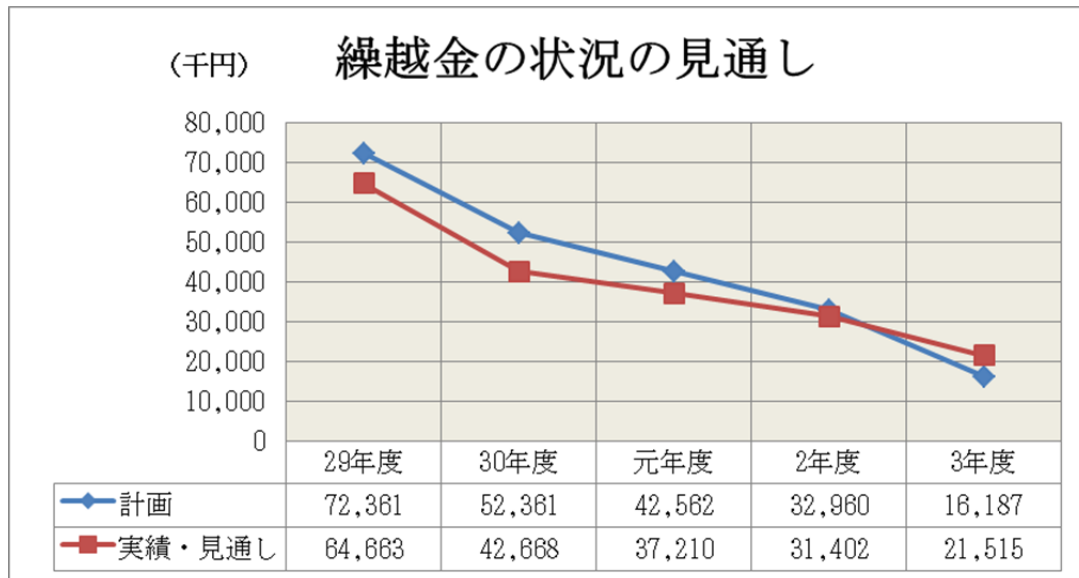
本会の基幹系システム（国保総合システム等）の機器更改やセキュリティ対策の実施において、コンサルタントの活用や国保中央会の一括調達に参加し導入費用及び運用費用の軽減に努めたため支出減となった。（各年度約 8,300 万円の支出減）

エ 新規事業開始に伴う関連経費の増

新規事業開始に伴い発生した運用費用や次期の機器更改に向けた減価償却引当資産の積立額が、当初計画時より高額となったことにより支出増となった。（各年度約 1 億 800 万円から 1 億 1,400 万円の支出増）

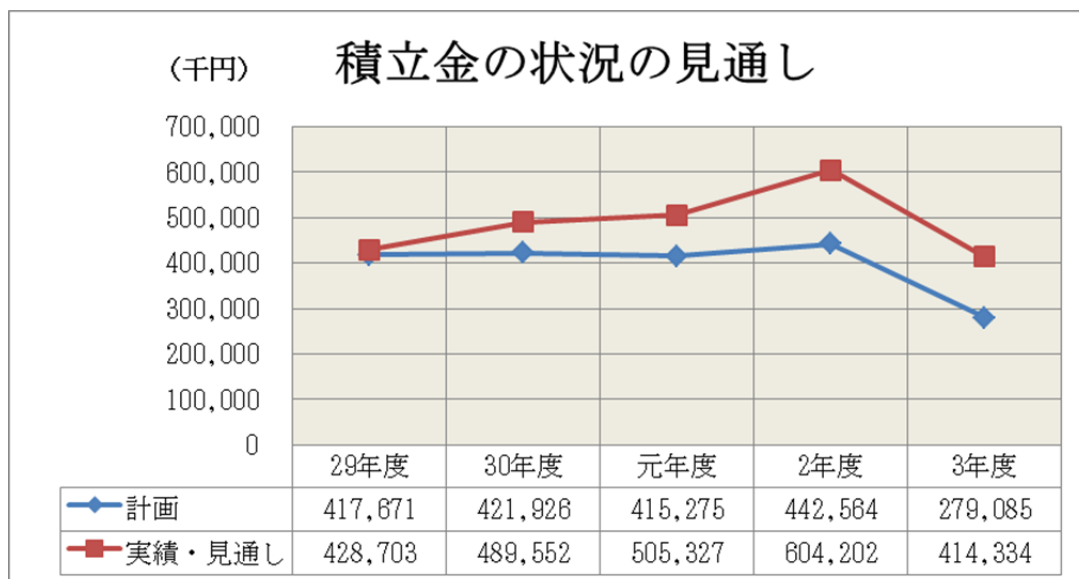
(3) 繰越金の状況の見通し

当初計画では約7,200万円から1,600万円まで繰越金が減少する試算をしていたが、実績としては約6,400万円から2,100万円まで減少し、ほぼ当初計画どおりとなる見通しである。



(4) 積立金の状況の見通し

当初計画では令和2年度まで約4億円台で推移し令和3年度に2億7,900万円まで減少する試算をしていたが、実績としては令和2年度に約6億400万円まで増加し令和3年度に約4億1,400万円まで減少する見通しである。

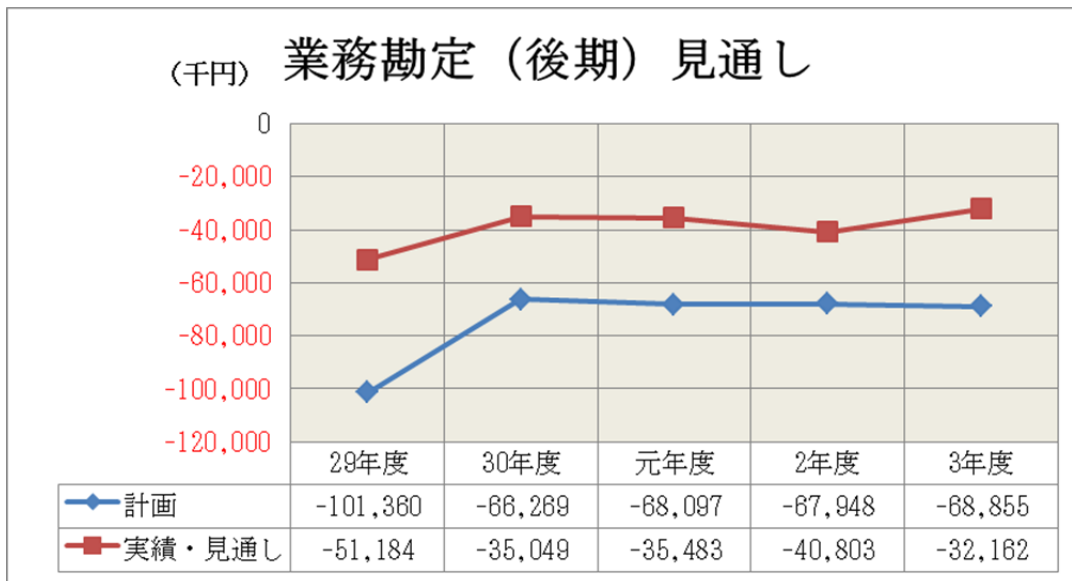


4 業務勘定（後期）の状況

(1) 当初計画と現状の比較（今後の見通しを含む）

当初計画では約 6,600 万円から 1 億円の赤字額で推移する見通しで、歳出超過分を前年度繰越金及び財政調整基金積立資産で補填する試算をしていた。

実績としては、約 3,200 万円から 5,100 万円の赤字額で推移し、当初計画より収支の改善が見込まれるものの、依然として赤字決算で推移する見通しとなった。



計画

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-101,360	-66,269	-68,097	-67,948	-68,855
前年度繰越金 B	307,062	205,702	139,433	71,336	3,388
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	65,467
次年度繰越金 D (A+B+C)	205,702	139,433	71,336	3,388	0

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-51,184	-35,049	-35,483	-40,803	-32,162
前年度繰越金 B	290,321	239,137	204,088	168,605	127,802
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	239,137	204,088	168,605	127,802	95,640

(2) 当初計画との差異の理由

ア 明細書確定件数の伸び率の鈍化

当初計画時の伸び率については、平成 24 年度から平成 27 年度の過去 4 か年度の取扱件数の伸び率を算出し試算していたが、平成 27 年度から平成 30 年度の伸び率を算出したところ、明細書確定件数の伸び率が若干鈍化しており、当初計画より金額にして各年度約 400 万円の収入減となった。

審査支払手数料等の伸び率

当初計画時の伸び率	101.21%
現状の伸び率	101.16%

イ システム関連経費の減

本会の基幹系システム（国保総合システム等）の機器更改やセキュリティ対策の実施において、コンサルタントの活用や国保中央会の一括調達に参加し導入費用及び 運用費用の軽減に努めたため支出減となった（各年度約 8,400 万円の支出減）。

ウ 積立金の増

当初計画時では毎年度約 6,600 万円から 1 億円の赤字決算を見込んでいたため、減価償却引当資産の積立を抑制して試算していた（各年度 3,000 万円から 4,000 万円の抑制）。

前述のシステム関連経費の減などにより収支状況が改善したことから積立額を増額したこと、さらには各システムの次期の機器更改に向けた減価償却引当資産の積立額が、当初計画時より高額となったことも重なり支出増となった（各年度約 5,000 万円から 8,000 万円の支出増）。

(3) シミュレーション前提条件の整理

当初計画では、平成 29 年度予算概算をベースに財政運営シミュレーションをしていたが、今回の見直しにあたり、シミュレーションの前提条件を令和 2 年度予算概算ベースで以下のとおり整理した。

ア 審査支払手数料

平成 27 年度から平成 30 年度の過去 4 か年度の確定件数の伸び率である 101.16%の伸び率で算出する。

イ システム運用経費の見直し

福島県後期高齢者医療広域連合より受託しているシステム運用経費について収支均衡を図るための見直しを行う。

ウ 積立金

減価償却引当資産の積立額を増額し見込み算出する。

(4) 見直し後の財政運営計画

ア 審査支払手数料単価の見直し

後期高齢者医療審査支払手数料の単価引き上げ

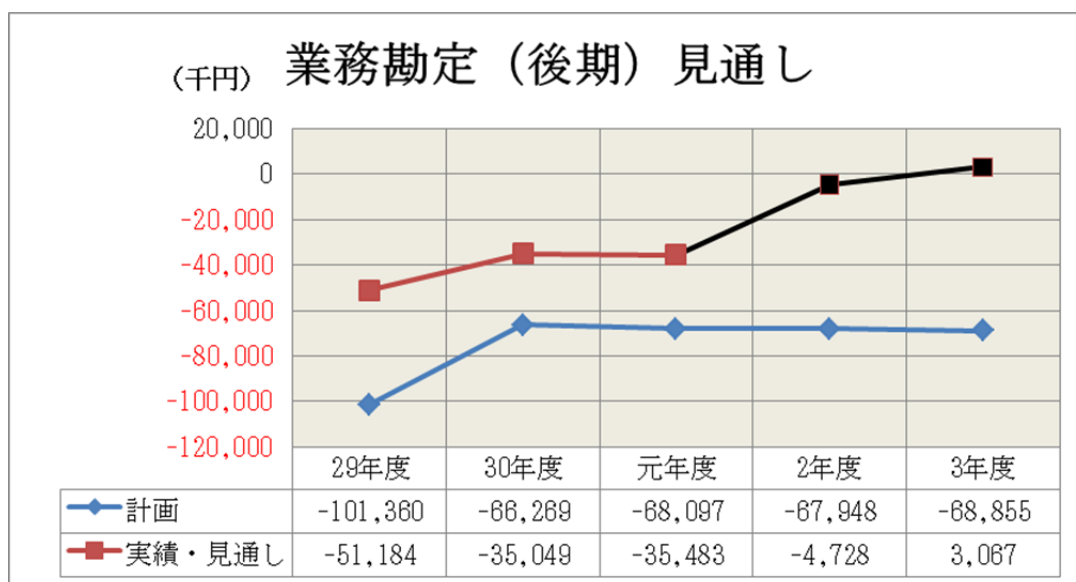
当初計画では令和3年度まで単価を据え置くとしていたが、福島県後期高齢者医療広域連合と協議の結果、令和2年度より現行単価の60円を62円に引き上げを行う。

(単位：円)

	令和元年度 (現行)	令和2年度	令和3年度
計画当初の単価	60.00	60.00	60.00
見直し後の単価	60.00	62.00	62.00

イ 見直し後の会計の見通し

令和2年度は約470万円の赤字決算となるが、令和3年度より約300万円の黒字決算となる見通しである。

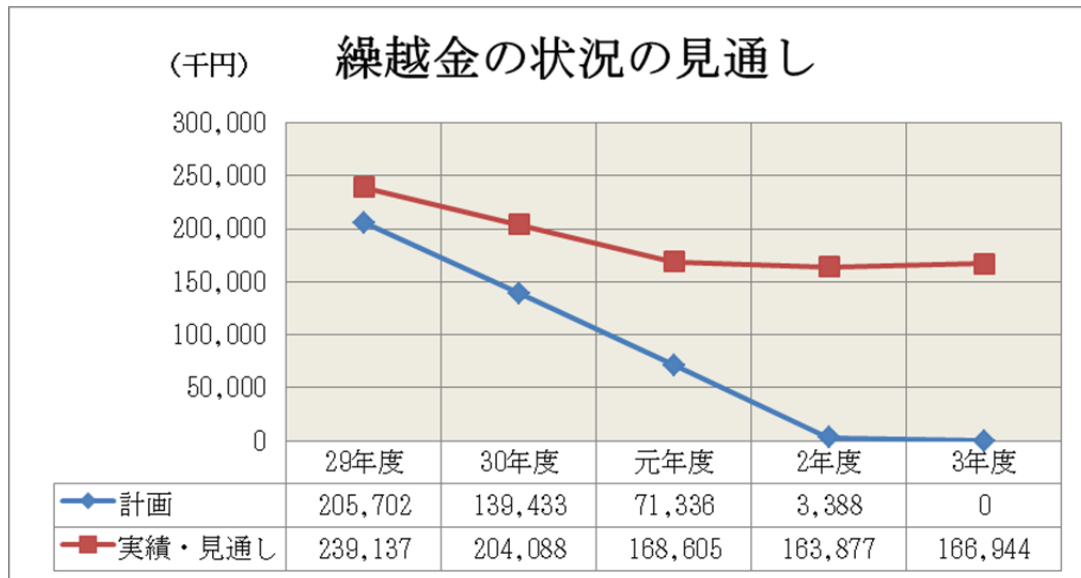


実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-51,184	-35,049	-35,483	-4,728	3,067
前年度繰越金 B	290,321	239,137	204,088	168,605	163,877
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	239,137	204,088	168,605	163,877	166,944

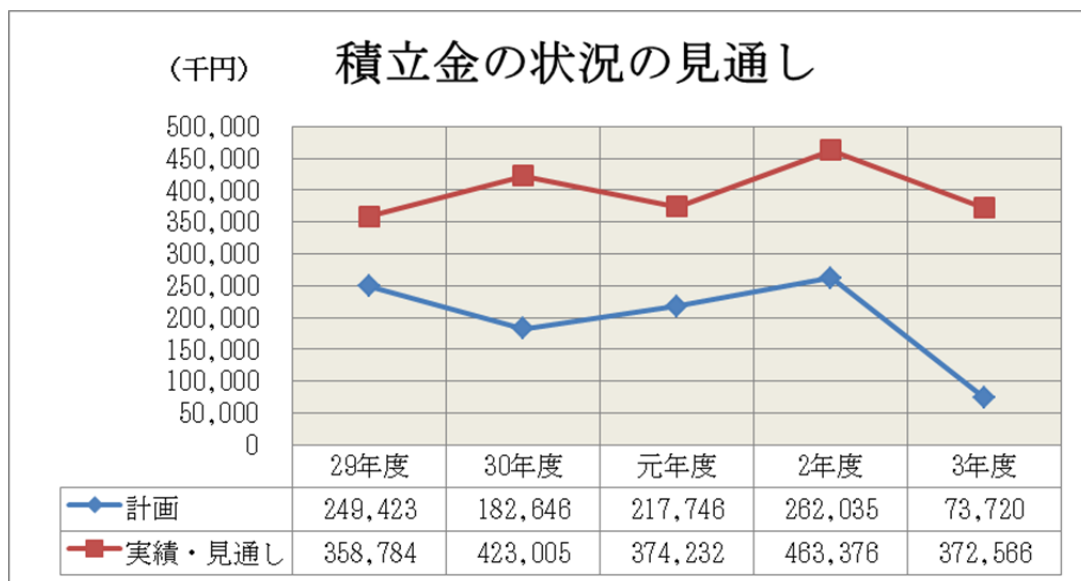
(5) 繰越金の状況の見通し

当初計画では約2億570万円から0円まで減少する試算をしていたが、実績としては令和元年度までは当初計画と同様赤字決算で繰越金が減少していくが、令和2年度からは収支が改善し約1億6,000万円で推移する見通しである。



(6) 積立金の状況の見通し

当初計画では令和2年度まで約1億8,200万円から約2億6,200万円で推移し令和3年度に約7,300万円まで減少する試算をしていたが、実績としては約3億5,800万円から約4億6,300万円で推移する見通しである。

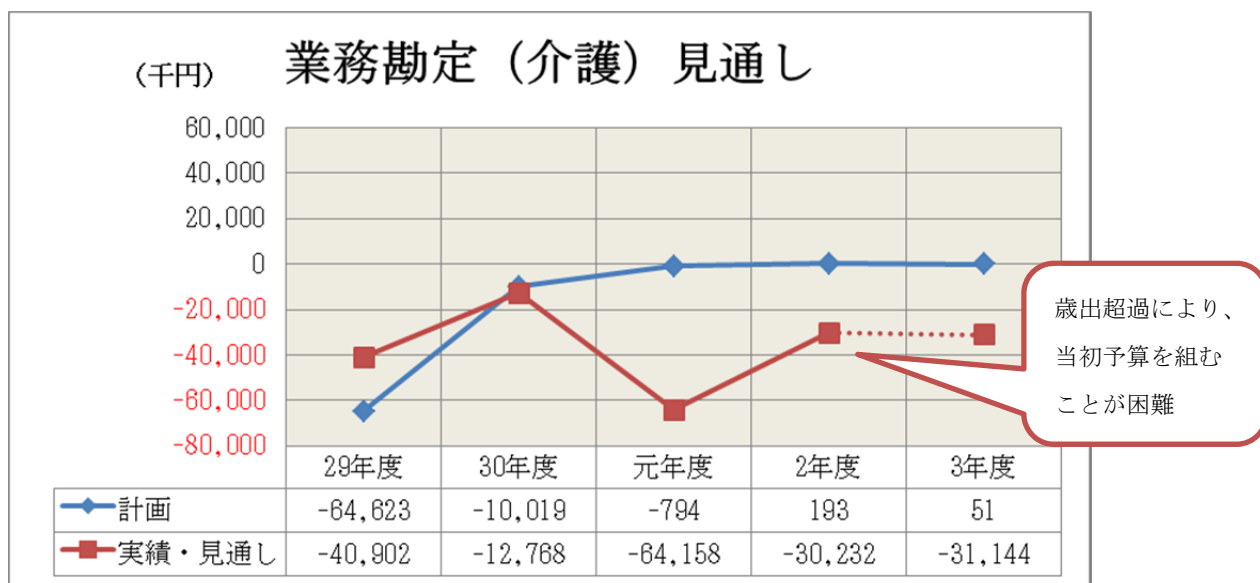


5 業務勘定（介護）の状況

(1) 当初計画と現状の比較（今後の見通しを含む）

当初計画では、平成 30 年度までは赤字決算の見通しで、令和元年度より収支均衡が図られる予定であり、令和 2 年度より審査支払手数料単価の引き下げが可能と試算していた。

実績としては、平成 30 年度まではほぼ想定通りの結果で推移していたが、令和元年度に約 6,400 万円の赤字決算となり、以降毎年 3,000 万円の赤字額で推移する見通しとなった。



計画

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価（円）	58.00	58.00	58.00	57.00	55.00

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-64,623	-10,019	-794	193	51
前年度繰越金 B	112,646	48,023	38,004	37,210	37,403
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	48,023	38,004	37,210	37,403	37,454

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-40,902	-12,768	-64,158	-30,232	-31,144
前年度繰越金 B	120,827	79,925	67,157	20,654	-9,578
財政調整基金投入額 C	0	0	17,655	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	79,925	67,157	20,654	-9,578	-40,722

(2) 当初計画との差異の理由

ア 明細書取扱件数の伸び率の鈍化

当初計画時の伸び率については、平成 24 年度から平成 27 年度の過去 4 か年度の取扱件数の伸び率を算出し試算していたが、平成 27 年度から平成 30 年度の伸び率を算出したところ、明細書取扱件数の伸び率が鈍化しており、当初計画より金額にして各年度約 1,000 万円から 1,300 万円の収入減となった。

審査支払手数料の伸び率

計画当初の伸び率	104.37%
現状の伸び率	102.76%

イ 介護保険システム関連経費の増

令和元年度に実施している介護保険システム機器更改費用が現行システム機器更改費用よりも高額になったこと（令和元年度約 3,950 万円の支出増）、それに伴う次期のシステム機器更改に向けた減価償却引当資産の積立額が増加したこと等により支出増となった。（各年度約 600 万円の支出増）

ウ 介護保険者回線高速化関連経費の増

平成 29 年度に実施した介護保険者回線高速化により、月次の回線使用料及び次期の機器更改に向けた減価償却引当資産の積立額が、当初計画時より高額となったことにより支出増となった。（各年度約 1,260 万円の支出増）

エ 国保中央会負担金の見直し

介護保険システムは一拠点化集約システムのため、システム機器更改の際は国保中央会側のシステム機器更改も行われる。

国保中央会側でのシステム機器更改により、機器等の運用管理費用が新旧重複する時期が発生したこと（令和元年度約 1,300 万円の支出増）、運用管理費用の見直しによる負担額の増額により支出増となった。（各年度約 200 万円の支出増）

(3) シミュレーション前提条件の整理

当初計画では、平成 29 年度予算概算をベースに財政運営シミュレーションをしていたが、今回の見直しにあたり、シミュレーションの前提条件を令和 2 年度予算概算ベースで以下のとおり整理した。

ア 審査支払手数料

平成 27 年度から平成 30 年度の過去 4 か年度の確定件数の伸び率である 102.76%の伸び率で算出する。

イ 国保中央会負担金

現行の国保中央会各負担金算定基準をもとに、各年度処理件数などの変動要因を見込み算出する。

(4) 見直し後の財政運営計画

ア 審査支払手数料単価の見直し

介護保険審査支払手数料の単価引き上げ

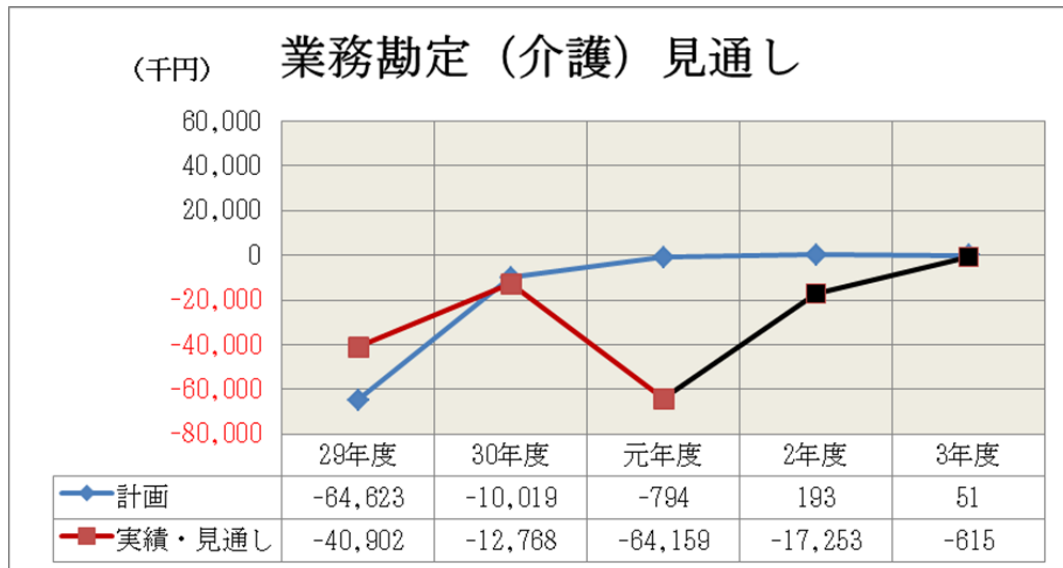
当初計画では令和2年度より単価引き下げを行うとしていたが、見直しの結果、令和2年度は単価を据え置き、令和3年度より現行単価の58円を63円に引き上げを行う。

(単位：円)

	令和元年度 (現行)	令和2年度	令和3年度
計画当初の単価	58.00	57.00	55.00
見直し後の単価	58.00	58.00	63.00

イ 見直し後の会計の見通し

令和2年度は約1,700万円の赤字決算となりますが、令和3年度より審査支払手数料単価の見直しを行ったこと等により、ほぼ収支均衡が図られる。



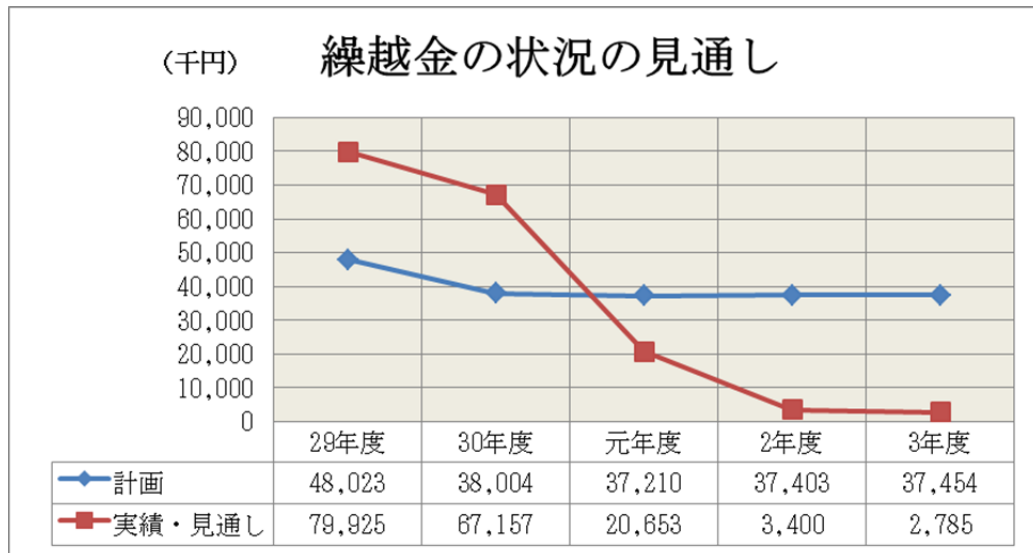
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	58.00	58.00	58.00	58.00	63.00

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-40,902	-12,768	-64,159	-17,253	-615
前年度繰越金 B	120,827	79,925	67,157	20,653	3,400
財政調整基金投入額 C	0	0	17,655	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	79,925	67,157	20,653	3,400	2,785

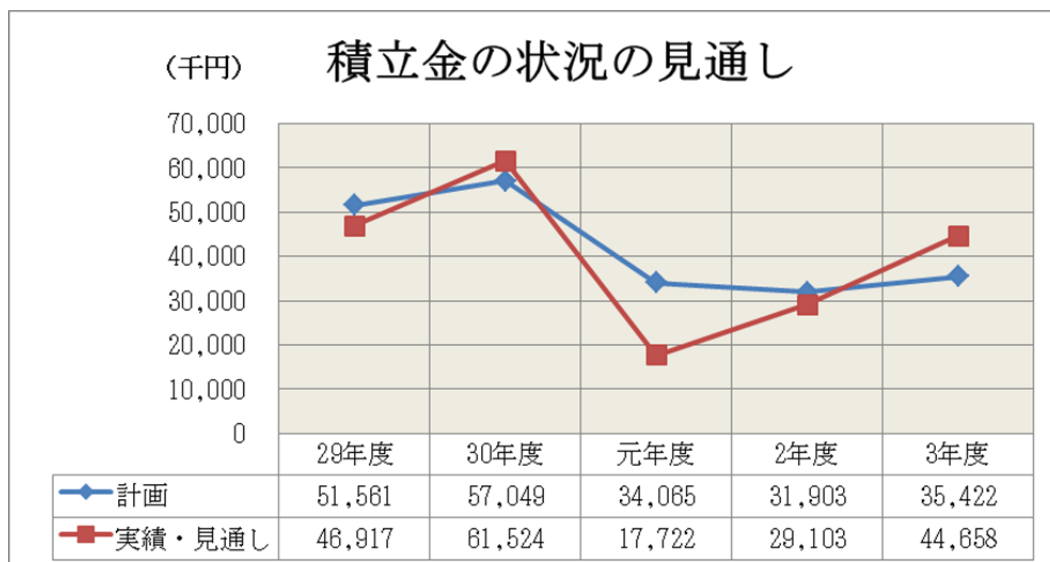
(5) 繰越金の状況の見通し

当初計画では約 4,800 万円から 3,700 万円で推移する試算をしていたが、令和元年度からの赤字決算を補填するため、令和3年度には約 270 万円まで減少する見通しである。



(6) 積立金の状況の見通し

当初計画では令和元年度に約 3,400 万円まで減少し、その後は 3,000 万円台で推移する試算をしていたが、システム更改費用が想定よりも高額だったため、令和元年度の実績として約 1,770 万円まで減少し、その後は積立額を増額しているため令和3年度には約 4,400 万円まで増加する見通しである。



(7) 審査支払手数料単価引き上げによる各市町村の負担額

(単位：円)

保険者名	令和3年度負担額		
	単価 58 円	単価 63 円	差額
福島市	27,122,426	29,460,566	2,338,140
二本松市	4,802,734	5,216,763	414,029
郡山市	24,028,822	26,100,272	2,071,450
須賀川市	6,117,227	6,644,575	527,348
白河市	4,716,881	5,123,509	406,628
会津若松市	11,177,522	12,141,101	963,579
喜多方市	4,072,620	4,423,708	351,088
いわき市	31,226,069	33,917,971	2,691,902
南相馬市	5,568,199	6,048,216	480,017
相馬市	3,021,459	3,281,929	260,470
伊達市	7,012,555	7,617,085	604,530
本宮市	2,059,758	2,237,323	177,565
田村市	3,538,743	3,843,807	305,064
川俣町	1,705,523	1,852,550	147,027
桑折町	1,433,534	1,557,114	123,580
国見町	1,134,129	1,231,899	97,770
大玉村	555,521	603,411	47,890
鏡石町	821,739	892,578	70,839
天栄村	525,942	571,281	45,339
南会津町	1,618,226	1,757,729	139,503
下郷町	586,544	637,108	50,564
檜枝岐村	33,187	36,048	2,861
只見町	463,175	503,104	39,929
磐梯町	331,870	360,479	28,609
猪苗代町	1,276,978	1,387,062	110,084
北塩原村	240,966	261,739	20,773
西会津町	873,684	949,001	75,317
会津坂下町	1,537,423	1,669,960	132,537
湯川村	297,240	322,864	25,624
柳津町	409,066	444,330	35,264

保険者名	令和3年度負担額		
	単価 58 円	単価 63 円	差額
会津美里町	2,083,566	2,263,183	179,617
三島町	246,738	268,009	21,271
金山町	386,701	420,037	33,336
昭和村	174,592	189,643	15,051
棚倉町	1,049,719	1,140,212	90,493
矢祭町	375,157	407,498	32,341
塙町	792,159	860,449	68,290
鮫川村	282,089	306,407	24,318
西郷村	1,075,691	1,168,423	92,732
泉崎村	424,938	461,570	36,632
中島村	265,496	288,383	22,887
矢吹町	1,224,311	1,329,855	105,544
石川町	1,477,542	1,604,917	127,375
玉川村	449,467	488,214	38,747
平田村	507,905	551,690	43,785
浅川町	516,563	561,094	44,531
古殿町	495,640	538,368	42,728
三春町	1,399,625	1,520,282	120,657
小野町	1,023,746	1,112,000	88,254
広野町	409,787	445,114	35,327
檜葉町	636,324	691,180	54,856
富岡町	1,323,872	1,437,999	114,127
川内村	327,541	355,777	28,236
大熊町	1,039,618	1,129,241	89,623
双葉町	916,971	996,020	79,049
浪江町	2,416,878	2,625,230	208,352
葛尾村	222,209	241,364	19,155
新地町	644,260	699,800	55,540
飯館村	748,872	813,429	64,557
合計	148,309,762	161,095,083	12,785,321

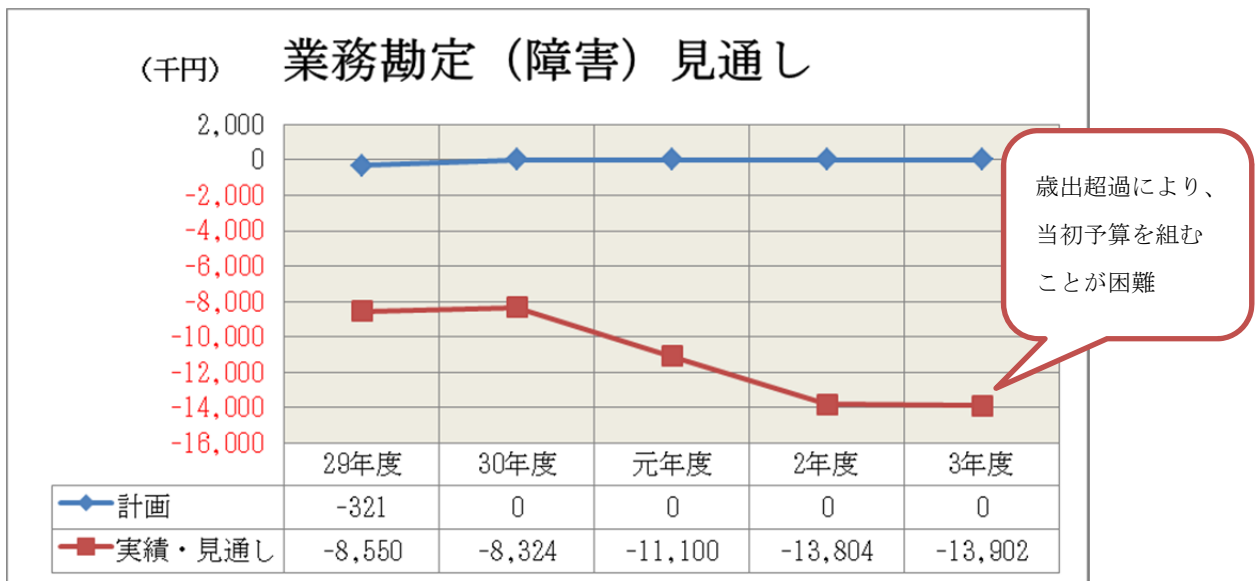
※令和元年度見込件数に、平成27年度から平成30年度の伸び率102.76%を乗じ算出

6 業務勘定（障害）の状況

(1) 当初計画と現状の比較（今後の見通しを含む）

当初計画では、平成 29 年度は赤字決算の見通しで、平成 30 年度以降は収支均衡が図られることから審査支払手数料単価の引き下げを行い、令和 2 年度以降も引き下げが可能と試算していた。

実績としては、平成 29 年度の時点で 850 万円の赤字決算となり、その後も 800 万円から 1,300 万円程度の赤字額で推移する見通しとなった。



計画

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	152.00	144.00	137.00	130.00	124.00

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-321	0	0	0	0
前年度繰越金 B	37,933	37,612	37,612	37,612	37,612
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	37,612	37,612	37,612	37,612	37,612

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-8,550	-8,324	-11,100	-13,804	-13,902
前年度繰越金 B	41,680	33,130	24,806	13,706	3,986
財政調整基金投入額 C	0	0	0	4,084	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	33,130	24,806	13,706	3,986	-9,916

(2) 当初計画との差異の理由

ア 明細書取扱件数の伸び率の鈍化

当初計画時の伸び率については、平成 24 年度から平成 27 年度の過去 4 か年度の取扱件数の伸び率を算出し試算していたが、平成 27 年度から平成 30 年度の伸び率を算出したところ、明細書取扱件数の伸び率が鈍化しており、当初計画より金額にして各年度約 400 万円から 520 万円の収入減となった。

審査支払手数料の伸び率

計画当初の伸び率	110.86%
現状の伸び率	107.14%

イ 障害者総合支援システム関連経費の増

令和元年度に実施している障害者総合支援システム機器更改費用が、現行システム機器更改費用よりも高額になったこと（令和元年度約 490 万円の支出増）、それに伴う次期のシステム機器更改に向けた減価償却引当資産の積立額が増加したことにより支出増となった。（各年度約 100 万円の支出増）

ウ 介護保険者回線高速化関連経費の増

平成 29 年度に実施した介護保険者回線高速化により、月次の回線使用料及び次期の機器更改に向けた減価償却引当資産の積立額が、当初計画時より高額となったことにより支出増となった。（各年度約 220 万円の支出増）

エ 審査業務開始による体制見直し

障害者総合支援業務については、平成 30 年度より審査業務を開始することに合わせ、業務処理体制の見直しを行ったところだが、それにより人員配置の変更があり、人件費等が支出増となった。（各年度約 130 万円の増）

(3) シミュレーション前提条件の整理

当初計画では、平成 29 年度予算概算をベースに財政運営シミュレーションをしていたが、今回の見直しにあたり、シミュレーションの前提条件を令和 2 年度予算概算ベースで以下のとおり整理した。

ア 審査支払手数料

平成 27 年度から平成 30 年度の過去 4 か年度の確定件数の伸び率である 107.14%の伸び率で算出する。

イ 人件費

現在の業務処理体制にて見込み算出する。

(4) 見直し後の財政運営計画

ア 審査支払手数料単価の見直し

障害者総合支援審査支払手数料の単価引き上げ

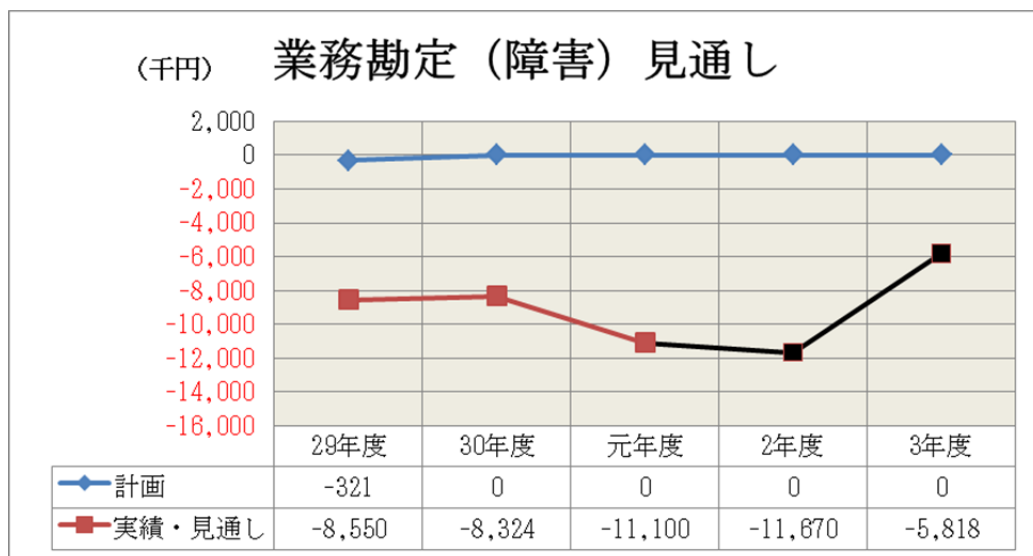
当初計画では平成 30 年度より単価引き下げを行い、今後も順次単価引き下げを行うとしていたが、見直しの結果、令和 2 年度は単価を据え置き、令和 3 年度より現行単価の 137 円を 147 円に引き上げを行う。

(単位：円)

	令和元年度 (現行)	令和 2 年度	令和 3 年度
計画当初の単価	137.00	130.00	124.00
見直し後の単価	137.00	137.00	147.00

イ 見直し後の会計の見通し

令和 2 年度は約 1,100 万円の赤字決算となるが、令和 3 年度より審査支払手数料単価の見直しを行ったこと等により、赤字額が約 580 万円程度まで圧縮する。



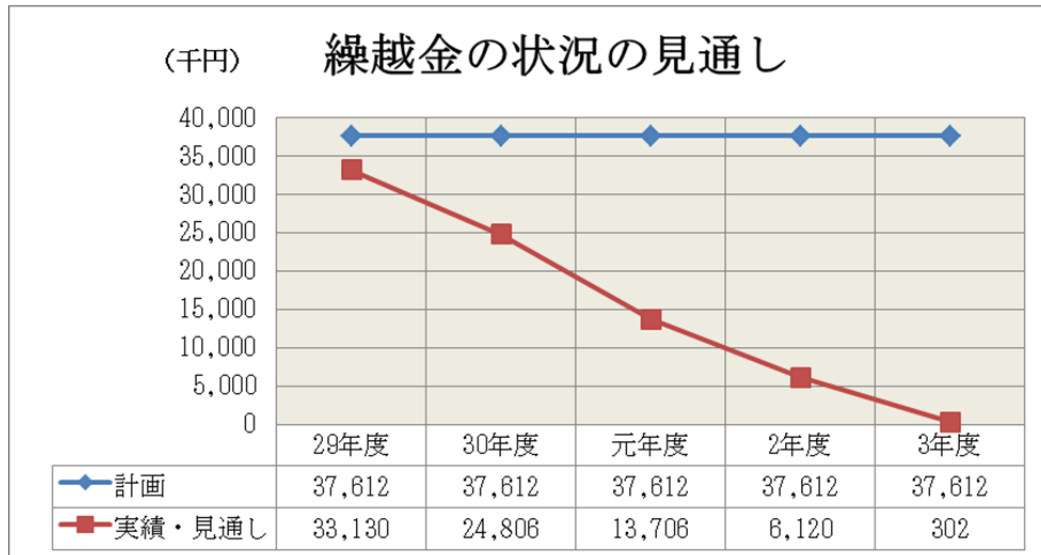
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	152.00	144.00	137.00	137.00	147.00

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-8,550	-8,324	-11,100	-11,670	-5,818
前年度繰越金 B	41,680	33,130	24,806	13,706	6,120
財政調整基金投入額 C	0	0	0	4,084	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	33,130	24,806	13,706	6,120	302

(5) 繰越金の状況の見通し

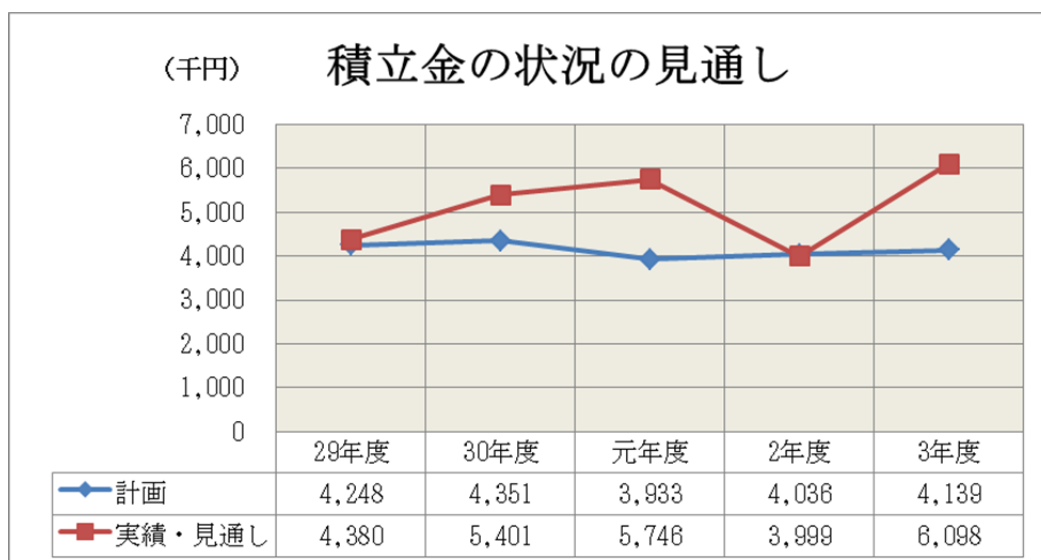
当初計画では約 3,700 万円で推移する試算をしていたが、毎年度の赤字決算を補填するため、令和 3 年度には約 30 万円まで減少する見通しである。



(6) 積立金の状況の見通し

当初計画では毎年度約 400 万円台で推移する試算をしていたが、介護保険者回線高速化のための機器の減価償却費分の積立を行っているため、当初計画より積立額が増加する見通しである。

なお、実績・見通しで令和 2 年度に積立金が減少するのは、赤字補填に財政調整基金を投入するためである。



(7) 審査支払手数料単価引き上げによる各市町村の負担額

(単位：円)

県・市町村名	令和3年度請求額		
	単価 137 円	単価 147 円	差額
福島県	145,816	156,460	10,644
福島市	5,532,020	5,935,817	403,797
二本松市	1,348,351	1,446,771	98,420
郡山市	7,065,792	7,581,543	515,751
須賀川市	1,758,797	1,887,176	128,379
白河市	1,584,177	1,699,811	115,634
会津若松市	3,458,187	3,710,610	252,423
喜多方市	1,090,922	1,170,552	79,630
いわき市	7,739,067	8,303,962	564,895
南相馬市	1,576,977	1,692,084	115,107
相馬市	966,708	1,037,271	70,563
伊達市	1,747,996	1,875,587	127,591
本宮市	590,466	633,566	43,100
田村市	1,033,316	1,108,740	75,424
川俣町	316,835	339,962	23,127
桑折町	259,229	278,151	18,922
国見町	187,221	200,887	13,666
大玉村	189,021	202,818	13,797
鏡石町	358,240	384,389	26,149
天栄村	115,213	123,623	8,410
南会津町	397,845	426,884	29,039
下郷町	138,616	148,733	10,117
檜枝岐村	0	0	0
只見町	82,809	88,854	6,045
磐梯町	95,411	102,375	6,964
猪苗代町	315,035	338,031	22,996
北塩原村	48,605	52,153	3,548
西会津町	153,017	164,186	11,169
会津坂下町	383,443	411,431	27,988
湯川村	97,211	104,307	7,096
柳津町	34,204	36,700	2,496

県・市町村名	令和3年度請求額		
	単価 137 円	単価 147 円	差額
会津美里町	498,656	535,054	36,398
三島町	41,405	44,427	3,022
金山町	39,604	42,495	2,891
昭和村	21,602	23,179	1,577
棚倉町	307,834	330,304	22,470
矢祭町	160,218	171,913	11,695
埴町	187,221	200,887	13,666
鮫川村	111,613	119,759	8,146
西郷村	448,250	480,969	32,719
泉崎村	149,417	160,323	10,906
中島村	91,810	98,512	6,702
矢吹町	464,452	498,354	33,902
石川町	264,630	283,946	19,316
玉川村	122,414	131,349	8,935
平田村	162,018	173,844	11,826
浅川町	135,015	144,870	9,855
古殿町	151,217	162,255	11,038
三春町	489,655	525,396	35,741
小野町	243,027	260,766	17,739
広野町	154,817	166,118	11,301
檜葉町	273,631	293,604	19,973
富岡町	277,231	297,467	20,236
川内村	52,206	56,016	3,810
大熊町	268,230	287,809	19,579
双葉町	142,216	152,597	10,381
浪江町	406,846	436,542	29,696
葛尾村	43,205	46,358	3,153
新地町	120,614	129,417	8,803
飯舘村	117,013	125,554	8,541
合計	44,610,798	47,867,060	3,256,262

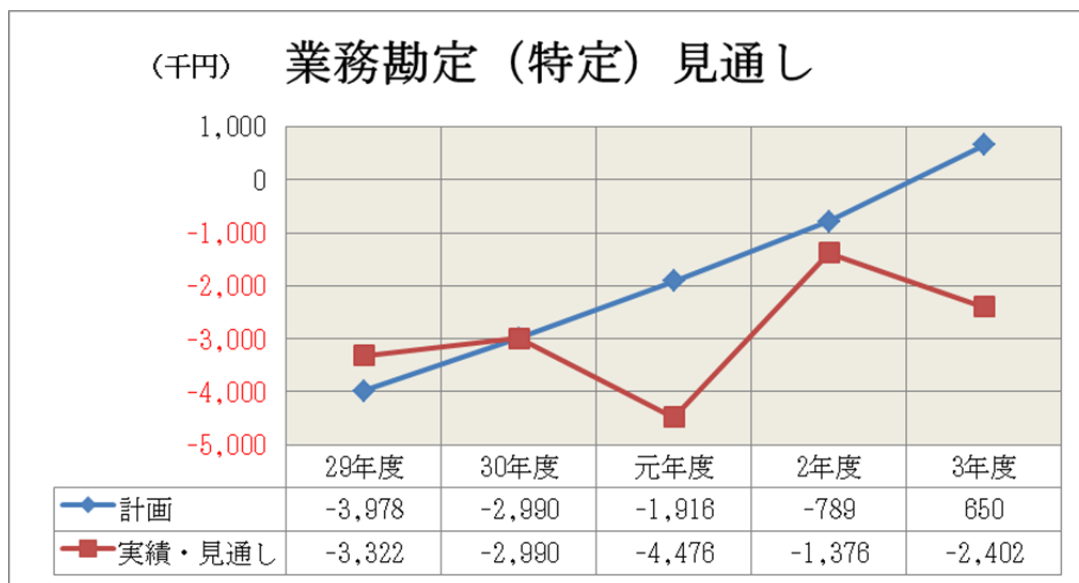
※令和元年度見込件数に、平成27年度から平成30年度の伸び率107.14%を乗じ算出

7 業務勘定（特定）の状況

(1) 当初計画と現状の比較（今後の見通しを含む）

当初計画では、平成 29 年度では約 390 万円の赤字決算が令和 3 年度には黒字決算に転じ収支均衡が図られる試算をしていた。

実績としては、平成 30 年度まではほぼ計画通りに推移するものの、令和元年度に約 440 万円の赤字決算となり、令和 2 年度は収支が改善するものの、令和 3 年度にまた赤字額が大きくなる見通しとなった。



業務勘定（特定）

計画

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単 価 (円)	209.00	209.00	209.00	209.00	209.00

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-3,978	-2,990	-1,916	-789	650
前年度繰越金 B	10,636	6,658	3,668	1,752	963
財政調整基金投入額 C	0	0	0	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	6,658	3,668	1,752	963	1,613

実績・見通し

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当期収支差額 A	-3,322	-2,990	-4,476	-1,376	-2,402
前年度繰越金 B	10,791	7,469	4,479	4,568	3,192
財政調整基金投入額 C	0	0	4,565	0	0
次年度繰越金 D (A+B+C)	7,469	4,479	4,568	3,192	790

(2) 当初計画との差異の理由

ア 明細書確定件数の伸び率の鈍化

当初計画時の伸び率については、平成 24 年度から平成 27 年度の過去 4 か年度の取扱件数の伸び率を算出し試算していたが、平成 27 年度から平成 30 年度の伸び率を算出したところ、明細書確定件数の伸び率が鈍化しており、当初計画より金額にして各年度約 650 万円から 840 万円の収入減となった。

審査支払手数料の伸び率

当初計画時の伸び率	103.88%
現状の伸び率	100.17%

イ 新規事業開始に伴う委託料の増

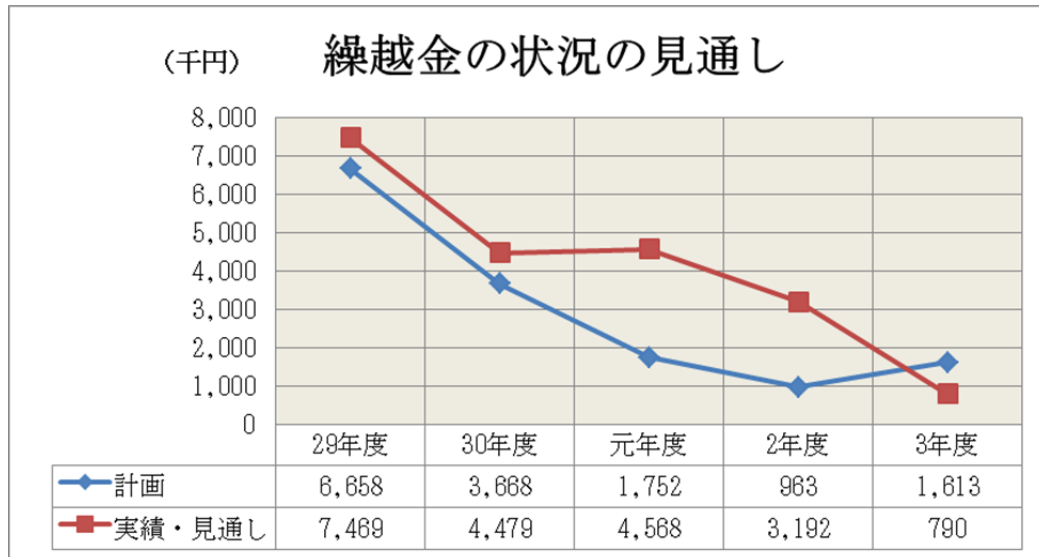
当初計画時にはなかった新規事業（国保健康づくり推進事業）を福島県より受託したため委託料の収入増となった。（各年度約 170 万円の収入増）

ウ 新規事業開始に伴う関連経費の増

新規事業実施に際しての運用費用等が増加したため支出増となった。（各年度約 130 万円の支出増）

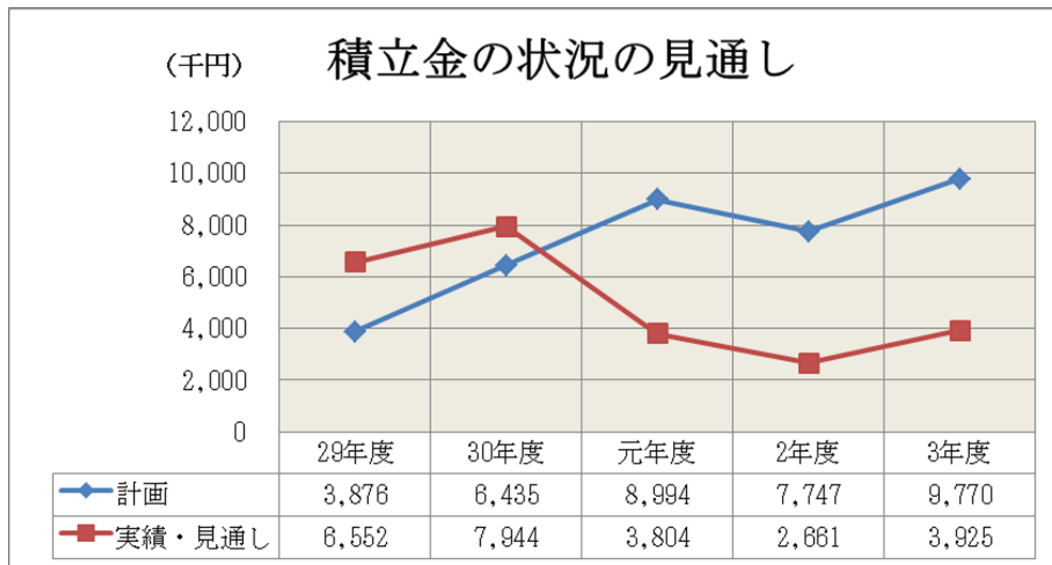
(3) 繰越金の状況の見通し

当初計画では約 660 万円から 96 万円まで減少し、令和 3 年度に約 160 万円に増加する試算をしていたが、実績としては平成 30 年度まではほぼ当初計画通りに推移し、令和元年度と 2 年度は当初計画よりも繰越金が多くなるものの、令和 3 年度には 79 万円まで減少する見通しである。



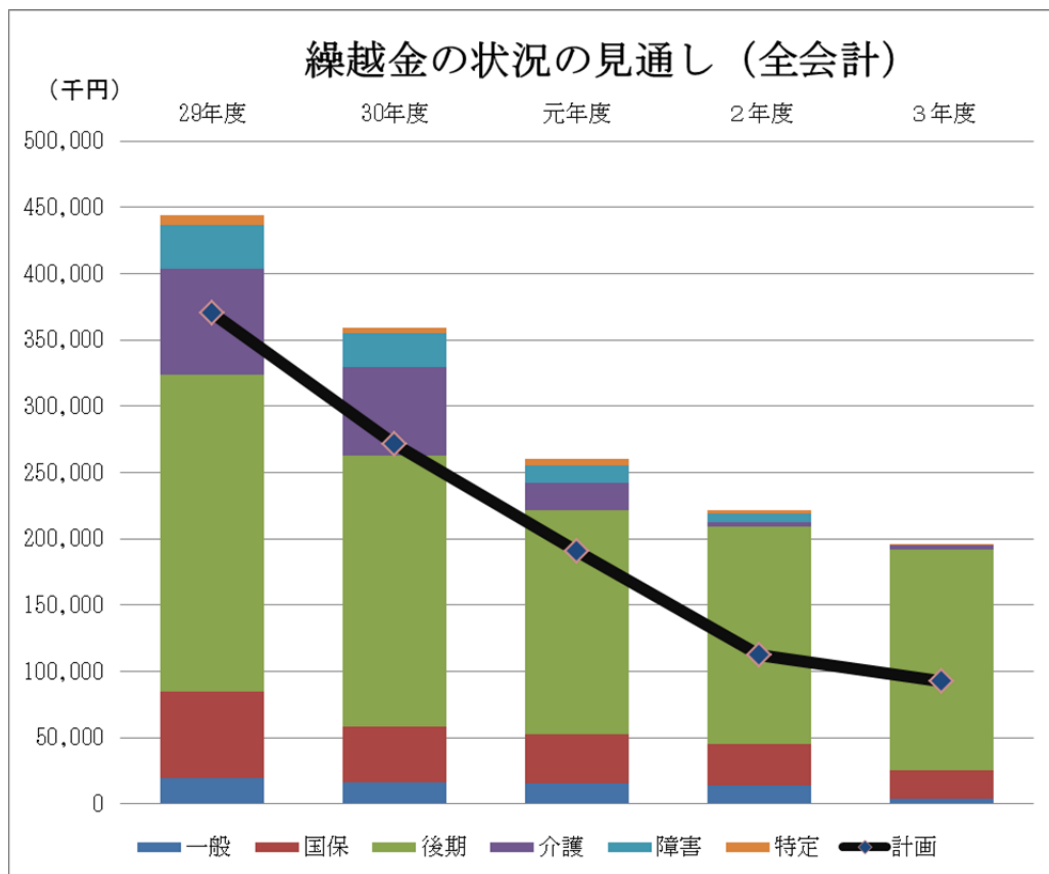
(4) 積立金の状況の見通し

当初計画では平成 30 年度には約 890 万円まで増加し、令和元年度以降約 770 万円から 970 万円で推移する試算をしていたが、実績としては平成 30 年度まではほぼ当初計画通りに推移するもの、令和元年度に約 380 万円まで減少し令和 2 年度以降約 260 万円から 390 万円で推移する見通しである。



8 全会計の繰越金の見通し

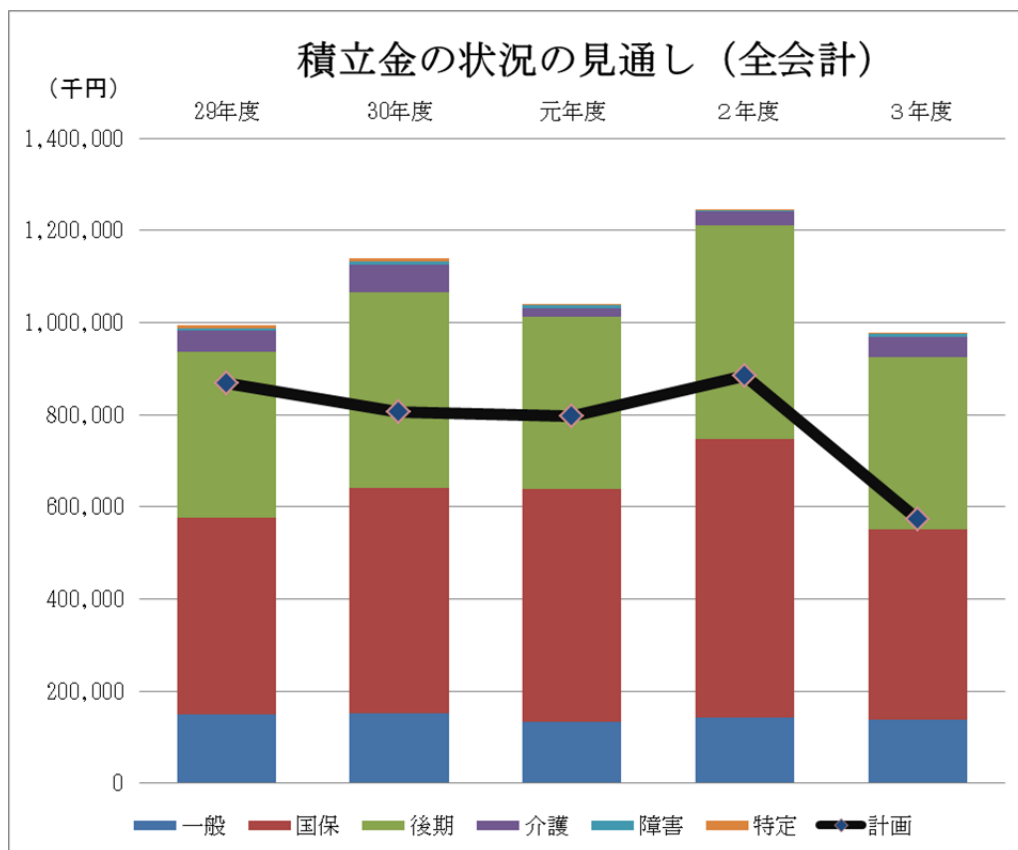
当初計画時より繰越金が多くなっているが、当初計画同様繰越金で赤字補填を行うことから、年々減少していく見通しである。



		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実績・見通し	一般	19,787	15,914	15,338	13,875	3,589
	国保	64,663	42,668	37,210	31,402	21,515
	後期	239,137	204,088	168,605	163,877	166,944
	介護	79,925	67,157	20,653	3,400	2,785
	障害	33,130	24,806	13,706	6,120	302
	特定	7,469	4,479	4,568	3,192	790
	合計(A)	444,111	359,112	260,080	221,866	195,925
計画(B)		370,356	271,079	190,473	112,327	92,866
差額(A-B)		73,755	88,033	69,607	109,539	103,059

9 全会計の積立金の見通し

収支状況の改善により減価償却引当資産積立金の積立額を増額したこと、さらには新規事業に係るシステムの減価償却引当資産積立金が発生したことにより、当初計画時より金額が多く推移する見通しである。



		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実績・見通し	一般	148,473	151,927	133,946	143,281	137,028
	国保	428,703	489,552	505,327	604,202	414,334
	後期	358,784	423,005	374,232	463,376	372,566
	介護	46,917	61,524	17,722	29,103	44,658
	障害	4,380	5,401	5,746	3,999	6,098
	特定	6,552	7,944	3,804	2,661	3,925
	合計(A)	993,809	1,139,353	1,040,777	1,246,622	978,609
計画(B)		867,491	805,970	796,071	885,188	573,155
差額(A-B)		126,318	333,383	244,706	361,434	405,454